

Title	研究開発活動に関する日本企業の特徴と課題 : 日米比較調査の結果、その他を援用して
Author(s)	横山, 正幸
Citation	年次学術大会講演要旨集, 3: 42-43
Issue Date	1988-10-07
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5216
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	セッション

横山 正幸（社団法人 科学技術と経済の会 研究員）

I. 研究開発活動に関する日米比較調査			
1986年4月 実施	● 日本：JATESメンバー企業を対象	回収企業	174社
	● 米国：IRIメンバー企業を対象	回収企業	42社
II. 米国側企業（IRIメンバー）と比較した日本側企業（JATESメンバー）の特徴			
(1) 企業概要	○ 米国側企業は「資本金規模」で日本側企業を圧倒しているが、「売上高」ではその優位は弱まる。		
(2) 研究開発投資	① 研究開発投資を総額で見ると、日米の差は歴然としている。 ② 研究開発投資の内訳で直接研究開発費、及び人件費への支出の比重も米国側が日本側企業を上回っている。 ③ 国防関連政府負担を受けている企業は、米国側が日本側を上回っている。 ④ 研究開発の国外投資では、日本側企業は完全な米国偏重である。		
(3) 研究開発人材とその処遇	① 研究開発人材の量的な面でも日米格差は明らかである。特に「製造部門開発部門における開発専門職の人員数」は、米国側が日本側を大きく上回っている。 ② 研究部門研究専門職の資格（学歴）では、日本側に「その他」－工業高校及び工業高等専門学校出身者と思われる－、米国側に「博士」の回答が目立っている。 ③ 「中途採用」及び「転職」とともに米国側が日本側を上回る。ただし「大学への転職」に関しては、米国側は皆無である。		

Ⅱ．米国側企業（IRIメンバー）と比較した日本側企業（JATESメンバー）の特徴

- （３）研究開発人材とその処遇 ④ 同一年齢の研究専門職の間の年収格差は、日本側は米国側と比較して小さい。
- （４）研究開発活動の推進体制 ○ 日本側は企業内の部門間移動が米国側より頻繁である。
- （５）日米の相互認識
- ① 自社のトップマネジメントの研究開発活動への取り組みは、日本側の評価が米国側を上回る。
- ② 日本側の対米評価では「企業の基礎研究活動」、及び「政府の科学技術政策」に対する評価が極めて高く、一方米国側の対日評価は全て高いが、「企業の基礎研究活動」に対する評価目立って低い。
- ③ 自社の研究者をどの程度に評価しているかについては、日本側が「商品化の能力」、並びに「企画部門との関係」に対して、比較的高い評価を与えている一方、米国側は他の研究所並びに他企業との関係、つまり社外交流に対して高い評価を与えている。

Ⅲ．課題

- ① 研究開発活動の国際展開
- ② 研究人材流動化の促進
- ③ 基礎研究の推進強化